

リトアニア月報 2024年12月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

12月の振り返り

- 昨年同様の暖冬で、ビリニウスは積雪のないクリスマス、年末となりました。
- 12日に国会で新政府の施政計画が承認され、新大臣たちが宣誓し、正式に社会民主党のパルツカス首相を初めとする内閣が始動しました。この日、4年間の祖国同盟を中心とした政権が正式に幕を閉じました。この間、閣僚人事においては、ジェマイタイティス議員の率いる与党連合第二党の「ネムナスの夜明け」に配分された閣僚3名（法務、環境、農業の各大臣）については、そもそも閣僚任命権を持つナウセーダ大統領が同党の与党連合招聘は間違いだと公言してただけに難産となりました（閣僚名簿は月報の巻末に掲載しています）。また同党からの副議長枠2名のうち未定の一枠について、自分が副議長にならないのであれば与党連合からの離脱も視野に入れるとするジェマイタイティス議員の発言もあり、不安定な状態が続いています。同議員に関しては彼の過去の反ユダヤ主義的とされる言動を審査している司直の判断待ちという状況です。
- 新政府は、前政権の予算案に国防予算を0.5%上乘せしてGDP比4%を上限とする予算案を提出し、国会で承認されました。また首相以下、財務大臣を除く新閣僚全員がウクライナのキーウを訪問、ウクライナの大統領、首相、国会議長等と包括的なミーティングが行われ、注目されました。
- 外交面では、11月末にジョージア政府が突然EU加盟プロセスを2028年まで停止すると発表したことから非難の声が高まり、国会は10月に行われたジョージアの総選挙が民主主義の国際的基準を満たしていないとする決議を採択、新政府は、穏健な反政府デモに理不尽な対応をしているとしてコバヒゼ首相含むジョージア政府関係者17名を入国禁止リストに追加しました。尚、このジョージア政府の決定を受けて、在リトアニアのジョージア大使が真っ先に辞表を提出したことも話題となりました。
- 日本リトアニア関係では、プラネヴィチウス・インド太平洋局長（現外務副大臣）一行が訪日、2年前に共同宣言された戦略的パートナーシップの初の包括的レビューが行われました。また日本リトアニア友好議連については、委員長は祖国同盟のヴァリンスカス議員が再選継続、副委員長は長く友好議連のメンバーでもあったシーサス議員（社会民主党）、新人のネイマンタス議員（ネムナスの夜明け）が就任し、総勢60名の最大議連となったようです。
- 安全保障面では、毎年開催されている「ビルニウス外交・安全保障カンファレンス」が催され、大統領に加えてブドリース新外相、シャカリエネ新国防相も参加して、トランプ米大統領就任後のNATOとウクライナ支援の観点からの活発な議論が行われました。また、10年前に稼働したクライペダのLNGターミナル（FSRU）「インデペンデンス」の所有権がリトアニアにめでたく移転したことを祝う式典が行われ、ナウセーダ大統領、そして「インデペンデンス」からのガス供給の恩恵を受けるポーランド、エストニア、ラトビアの各大統領等も参加しました。
- リトアニア政府のCPMA（Central Project Management Agency）は、ウクライナ復興プロジェクトの監督強化のためにキーウに支所を設置すると発表しました。現在、学校や幼稚園の復興、リ

ハビリテーションセンターの建設等 12 のプロジェクトが現地で進行中です。

- 文化面では、欧州人権裁判所からも要請されていた伝統的自然崇拝団体のロムバの宗教団体としての政府承認について、新議会・新政府において認められる方向となりました。ロムバの方々には昨年夏の神輿イベントに参加していただきました。

駐リトアニア日本国特命全権大使
尾崎 哲

－内政－

9日 祖国同盟の党员(82歳)が、ロシア連邦軍参謀本部情報総局(GRU)のスパイ活動に従事していた疑いが浮上。リトアニアとロシアの二重国籍を保有している男は既に逮捕され、報償を受取り GRU に情報を提供していたとの報道。(ELTA)

10日 当地東欧研究所(Eastern European Studies Centre)は地政学安全保障研究所(Geopolitics and Security Studies Centre)に改称したとコヤラ(Mr. Linas Kojala)所長が発表。同研究所は2006年にビリニュスに設立された独立系非営利のシンクタンクである。(ELTA)

12日 国会が賛成多数で政府綱領を承認し、社会民主党のパルツカス議員を首相とする、社会民主党、ネムナスの夜明け、及びリトアニアのための民主連合から成る3党連立政権が発足した。外相にはブドリース前国家安全保障担当大統領首席顧問が就任した。(LRT)

－外政－

2日 在リトアニア中国大使館(中国側の呼称は「在リトアニア臨時代理大使事務所」)は、11月29日にリトアニア外務省が同事務所の職員3名に「ペルソナ・ノン・グラータ」を通告したことに対して関する抗議声明をウェブサイトに掲載した。声明は、リトアニアの行為を「強く非難し断固として拒否する」とした上で、「中国はリトアニアに対する対抗措置を行使する権利を留保する。我々は、リトアニアの新政権が国際社会の一般的な総意に従い、一つの中国原則を遵守し、中国とリトアニアの関係正常化に向けた条件を整えることを期待する」と結ん

でいる。(在リトアニア中国大使館)

2日 モトゥザス国会外交委員長は、当地中国大使館の職員3名が「ペルソナ・ノン・グラータ」宣告された背景について、「これらの外交官は、認証手続きを怠ったためリトアニアから追放された。中国外務省は認証手続きの延長を求めるために種々の方法を試みたが、ウィーン条約では存在しない臨時事務所職員としての延長に固執した。したがって追放するより他に選択肢は無かった」と述べた。(LRT)

3日 ブドリース外相候補は、「在リトアニア中国大使をビリニュスから呼び戻し、在中国リトアニア大使に北京から退去するよう要求したのは中国である」と述べ、リトアニアとの外交代表の完全な復元は中国が主導するべきだと主張した。(BNS)

5日 パルツカス首相は、政策綱領を国会に提出した。外交政策の指針としては、ウクライナの早期勝利と被占領地の完全解放を掲げ、中国に関しては外交及び安全保障における「大きな課題」と位置づけ、台湾との経済及び文化関係の拡大を継続すると記した。(ELTA)

12日 サヴィツカス経済イノベーション大臣は、前政権の対中政策を批判し、EU やその他の戦略的パートナーと歩調を合わせるべきだと指摘した。同大臣は「近年、リトアニアは多くの分野で単独行動を取っている。今日、リトアニアの外交政策は、平時の状態に戻ることが健全であると言わざるを得ない」と述べた。(BNS)

15日 リトアニアはエストニアとともに、ジョー

ジアの抗議者に対する弾圧や取締りを理由として、コバヒゼ首相を含む17名のジョージアの政治家を制裁リストに加え、リトアニアへの入国を禁止した。(リトアニア外務省)

16日 ブドリース外相が EU 外務理事会に出席。同外相は、ウクライナ支援では欧州平和ファシリテーター (EPF) を通じたウクライナへの軍事援助66億ユーロのロックを速やかに解除する必要性を訴え、ジョージア情勢については、組織的な人権侵害に関与している政治家に対してリトアニアが課している制裁を他国も導入するよう求めた。(リトアニア外務省)

20日 パルツカス首相が財務大臣を除く全閣僚とともにウクライナを訪問。ウクライナとリトアニアの初めての政府間協議となった。パルツカス首相は「リトアニアの代表団が多数来訪し、自分の首相としての初めての海外訪問先をウクライナにしたことは、ロシアの侵略に直面するウクライナに対するリトアニアの揺るがない連帯を再確認するものである」と述べた。(リトアニア首相府)

ー軍事・安全保障ー

6日 リトアニア、ラトビア及びエストニアの大統領は、11月中旬のバルト海海底ケーブル損傷事件を受けて、共同海上パトロールの導入を検討することで合意した。ナウセーダ大統領は、NATO レベルだけでなくバルト海地域のレベルでも行動が必要であるとその意義を強調した。(ELTA)

11日 カシュウナス国防大臣は、対人地雷禁止条約(オタワ条約)からリトアニアが脱退する可能性に言及した。同大臣は、フィンランド

で対人魚雷の使用再開に向けた議論が始まったことを挙げ、軍事面からリトアニアには対人魚雷の能力が必要であるという進言もあると述べた。(BNS)

17日 前国家安全保障担当大統領顧問のゴドリアウスカス(Mr. Tomas Godliauskas)氏と前国防省防衛政策局長のアレクサ(Mr. Karolis Aleksa)氏が国防副大臣に就任した。(ELTA)

18日 ナウセーダ大統領は、ブリュッセルにてルッテ NATO 事務総長と会談。2025年の NATO ハーグ首脳会合でリトアニアは、加盟国による防衛費 GDP 比3%の約束と、ロシアに対する長期的 NATO 戦略の策定を期待すると述べた。(リトアニア大統領府)

ー経済ー

6日 クライペダ港にて、浮体式 LNG 貯蔵再ガス化設備「INDEPENDENCE」のノルウェー企業ホーグ・エヴィ社からリトアニアの国有企業 KN エネルギー社への所有権委譲式典が開催された。バルト三国及びポーランドの現大統領、及びグリボウスカイテ前リトアニア大統領がスピーチを行い、エネルギー安全保障の強化にクライペダ LNG ターミナルが果たす役割を強調した。(各国大統領府)

11日 リトアニアのテック企業 Sensmetry 社は、アジア諸国の宇宙市場への参入を狙っている。ロボットの指令ソフトウェアを開発する当該社は11月に開催された EU と日本の宇宙関連スタートアップコンペで勝利を収め、JAXA との連携も視野に入れている。(ELTA)

16日 リトアニアの法人税が来年1月に1

6%に上昇するのを前に、パルツカス首相は、法人税のもう1%の引上げもあり得るとの考えを示した。昨夏、リトアニア国会は、2025年の国防予算を増加させるという狙いの下、法人税を1%増加させ16%とすることを承認している。(BNS)

17日 ドイツのコメルツ銀行が、ビリニウスにバルト三国を管轄する事務所を開所。シムクス・リトアニア銀行総裁は、コメルツ銀行の進出はリトアニアの銀行セクターの競争性を高めるだろうと期待感を示した。(BNS)

19日 シムクス・リトアニア中央銀行総裁は、来年のリトアニア経済は輸出市場におけるリトアニア製品・サービスの高い需要の中でより一層拡大する見込みだと述べた。リトアニア中央銀行によると、今年の平均給与は10.3%上昇し、失業率は7.4%と予測される。(ELTA)

—文化—

20日 山崎史郎元駐リトアニア日本国特命全権大使の裕子夫人が、芸術、音楽、慈善活動を通じてリトアニアと日本の関係を深めた功績を認められ、国際的にリトアニアに貢献した人物に与えられる「グローバル・リトアニア賞」を受賞。裕子夫人は、リトアニア滞在期間には伝統楽器カンクレスを習得し、日本に戻ってからはリトアニアのリネンと日本の包装技術を組み合わせた「リネン風呂敷プロジェクト」を立ち上げた。

(了)

パルツカス内閣閣僚名簿(2025年1月6日現在)

首相	首相(Prime Minister) ギンタウタス・パルツカス(Mr. Gintautas Paluckas)
法務省	法務大臣(Minister of Justice) リマンタス・モツクス(Mr. Rimantas Mockus)
財務省	財務大臣(Minister of Finance) リマンタス・シャジュス(Mr. Rimantas Šadžius)
社会保障労働省	社会保障労働大臣(Minister of Social Security and Labor) インガ・ルギニエネ(Ms. Inga Ruginienė)
運輸通信省	運輸通信大臣(Minister of Transport and Communications) エウゲニウス・サブティス(Mr. Eugenijus Sabutis)
文化省	文化大臣(Minister of Culture) シャルーナス・ビルティス(Mr. Šarūnas Birutis)
環境省	環境大臣(Minister of Environment) ポヴィラス・ポデルスキス(Mr. Povilas Poderskis)
経済イノベーション省	経済イノベーション大臣(Minister of Economy and Innovation) ルカス・サヴィツカス(Mr. Lukas Savickas)
国防省	国防大臣(Minister of National Defence) ドヴィレ・シャカリエネ(Ms. Dovilė Šakalienė)
内務省	内務大臣(Minister of Interior) ヴラディ斯拉ヴ・コンドラトヴィッチ(Mr. Vladislav Kondratovič)
保健省	保健大臣(Minister of Health) マリヤ・ヤクバウスキエネ(Ms. Marija Jakubauskienė)
外務省	外務大臣(Minister of Foreign Affairs) ケストゥーティス・ブドリース(Mr. Kęstutis Budrys)
教育科学スポーツ省	教育科学スポーツ大臣(Minister of Education, Science and Sports) ラミンタ・ポポヴィエネ(Ms. Raminta Popovienė)
農業省	農業大臣(Minister of Agriculture) イグナス・ホフマナス(Mr. Ignas Hofmanas)
エネルギー省	エネルギー大臣(Minister of Energy) ジーギマンタス・ヴァイチューナス(Mr. Žygimantas Vaičiūnas)